

○井倉雅子* 西村一朗**

(*奈良女大・院、**奈良女大)

【目的】全国各地で商店街の衰退が問題視されている。今回調査地として取り上げた奈良市商店街も例外ではなく、特に地域商店街が活性化を図るには、今以上の地域住民の利用と協力が重要と考えられる。本研究では、一般居住者の商店街利用と一般居住者側・商店経営側の双方の立場から見た地域商店街の活性化に対する居住者意識と課題について検討した。

【方法】奈良市商店街振興組合会員 8 商店街の商店主 63 人および、各商店街のある自治会の一般住民（18 歳以上）242 人を調査対象者として、2 種類のアンケート調査を行い、その結果について分析を行った。

【結果】地域商店街の利用者は、40 歳代から 60 歳代の主婦や無職といった、時間的に融通がきくと思われる利用者が目立つ。商業空間としての商店街は、生活に必要な買物全般を補うのではなく、主に個々のニーズに合った商店のみを利用するといった使われ方をしている。一方街路空間としての商店街は、地域住民に駅や学校といった目的場所への通過点として以外にも、人通りが多いから、車の乗り入れがないからといった快適性や安全性を意識した使われ方をしている。また、今後の商店街に対する一般居住者側の要望としては、身近な場所での安全で快適な外出行動のひとつとして、商店街での買物を楽しみたいという意向が伺えたのに対して、商店経営側の要望は、今以上の集客を望んだ商業施設としての充実を意識した要望が多かった。今後は、単なる商業空間としての整備のみではなくて、地域住民の生活空間としての充実方向の検討が必要となってくる。